

2004年1月28日

報道各位

岐阜県と電子申請推進コンソーシアムの共同電子申請実証実験の 報告書を公開

電子申請推進コンソーシアム

電子申請推進コンソーシアム（会長：青木弘之（株）日本法令代表取締役社長）は、2002年4月より約2年間に渡り、全国に先駆け、岐阜県と共同で「職員等採用試験受験申込み」受付業務において電子フォームとXMLを活用した電子申請実証実験を展開してきました。昨年度の実績を踏まえ、今年度は、昨年度運用のフィードバックを反映し、①電子フォームの改良、②外部の監視センター等を活用したセキュリティ対策を新たに追加するなど、可用性、安全性の向上に注力し、電子申請の利用率（全申請数における、電子申請件数の割合）も昨年比の約3倍に向上するなど、確実に実績を積んでまいりました。

この度、今後電子申請システムを構築する上で必要とされる要件や方向性を、行政機関や地域のインテグレーター等にわかりやすく提示することを目的に、本実証実験の背景から、コンセプト、システム形態、利用状況、更に今後の課題にいたるまでの内容についてまとめた報告書を作成し、公開することといたしました。

本報告書で記載されている内容は以下の通りとなります。

- ・ 本実証実験のコンセプトと狙い
- ・ システム概要
- ・ システム運用
- ・ 実証実験結果と課題

本報告書は http://www.e-ap.gr.jp/topics/040128/gifu_report.pdf にて公開、ダウンロードいたします。

また、本実証実験で作成されたアプリケーション（商用のコンポーネント部分は除く）については、原則オープンソース化され、広く公開、提供可能となっております。こちらにオープンソースの入手につきましては、別途、コンソーシアム事務局までお問い合わせ願います。

【実証実験参画企業】

主査：株式会社日立システムアンドサービス
アドビ システムズ株式会社
インターネットセキュリティシステムズ株式会社
株式会社クリックス
大日本印刷株式会社
株式会社TKC
トリップワイヤ・ジャパン株式会社
トレンドマイクロ株式会社
株式会社日本法令
日本ボルチモアテクノロジーズ株式会社
ネットスクリーン・テクノロジーズ・ジャパン株式会社
株式会社ネットマークス
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
プラス情報システム株式会社
プログレスソフトウェア株式会社
マイクロソフト株式会社

■電子申請推進コンソーシアムについて

電子政府・電子自治体の実現に向けて、オンライン申請のモデル像や標準化技術などを民間レベルで協議・提言していくことを目的とした任意団体です。

ソフトウェアベンダー、ハードウェアベンダー、システムインテグレーターから印刷、出版業界にいたるまで幅広い企業が参画しており、ご後援いただいている学会等の知識層や行政への申請業務に深く関わっている各代理業の諸団体のコラボレーション、さらに中央省庁や自治体とのコラボレーションを通じて、利用者にとって真に使いやすい電子申請の早期実現を目指しています。

URL <http://www.e-ap.gr.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

電子申請推進コンソーシアム 事務局 鹿野谷（かのや）、田原

E-mail info@e-ap.gr.jp TEL： 03-3513-5036

〒162-0834 東京都新宿区北町 6 番地 神楽坂六番館 103 号

(株) デジタル経済研究所内